

中間期ディスクロージャー誌2023

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <https://www.awabank.co.jp/>

発行／2024年1月



阿波銀行

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- あわぎんSDGs取組み方針・・・・・・・・・・ 2
- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・ 4

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 8
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 8
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・・・ 9
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 26
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 26
- セグメント情報等・・・・・・・・・・ 27
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 29

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・ 30
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・・・ 30
- 中間財務諸表・・・・・・・・・・ 31
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権額・・・・・・・・・・ 40
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 40
- 損益の状況・・・・・・・・・・ 41
- 営業の状況・・・・・・・・・・ 44
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・・・ 50
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・・・ 52
- 電子決済手段・・・・・・・・・・ 53
- 暗号資産・・・・・・・・・・ 53
- 大株主の状況・・・・・・・・・・ 54
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・・・ 54

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 55
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・・・ 59
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 59
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 68
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 76
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・・・ 76
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・ 78
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・・・ 80
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額・・・・・・・・・・ 81
- 金利リスクに関する事項・・・・・・・・・・ 82

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年3月末	(2021年3月31日現在)
2021年度	(2021年4月1日～2022年3月31日)
2021年中間期	(2021年4月1日～2021年9月30日)
2021年9月末	(2021年9月30日現在)
2022年3月末	(2022年3月31日現在)
2022年度	(2022年4月1日～2023年3月31日)
2022年中間期・9月期	(2022年4月1日～2022年9月30日)
2022年中間期末・9月末	(2022年9月30日現在)
2023年3月期	(2022年4月1日～2023年3月31日)
2023年3月末	(2023年3月31日現在)
2023年中間期・9月期	(2023年4月1日～2023年9月30日)
2023年中間期末・9月末	(2023年9月30日現在)

あわぎん SDGs 取組方針

当行は、2019年4月に「あわぎん SDGs 取組方針」を掲げ、銀行業務と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の構築と地域活性化への活動に取り組んでいます。

環境方針	
阿波銀行は、地球環境保護への取組みを社会的責任であると位置づけ、次世代に引き継ぐ豊かな自然を維持・改善するとともに継続的な地域社会の発展に貢献してまいります。	
一、環境関連法規等の遵守	一、環境保護活動への参加
一、目標の設定と継続的な改善	一、環境保護活動の啓発
一、銀行業務を通じた環境保護活動の支援	
2009年6月制定	

あわぎんESG投融資方針	
阿波銀行は、伝統的営業方針である「永代取引」の理念のもと、本方針に基づいた投融資を通じて、環境や地域社会が抱える課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。	
1. 積極的に支援する事業 (1) 地域の産業振興と持続的な発展に寄与する事業 (2) 環境保全や環境負荷軽減に寄与する事業 (3) 健康で豊かな人生100年時代に寄与する事業 (4) 社会のインフラの維持・発展や地域の防災・減災に寄与する事業 2. 支援を回避する事業 (1) 石炭火力発電事業 石炭火力発電の新規建設事業に対する投融資は原則行いません。ただし、国際的ガイドライン ^(※) や当該国のエネルギー政策等に則り、環境への影響や発電効率等を考慮した厳格な基準を満たす事業については、慎重に検討します。 (2) 兵器製造関連事業 核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾など、非人道的兵器の開発・製造等を行う事業には投融資を行いません。 (3) 人権侵害や環境破壊等につながる事業 人権保護や資源保全の観点から、違法労働や違法伐採の可能性が高い事業には投融資を行いません。 ※OECD公的輸出信用アレンジメント等	
2021年11月制定	

あわぎんSDGs取組方針	
1. 地域経済発展と産業振興への取組み 当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。	
2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現 さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域の全ての人々が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。	
2019年4月制定	

● 持続可能な地域社会への取組み体系

	重要課題 (マテリアリティ)	具体的な取組み
Environment	気候変動・南海トラフ地震への対応	<ul style="list-style-type: none"> コンサルティング機能を通じた環境保全への取組み TCFD提言への取組み強化 地域貢献活動を通じた環境保護 気候変動対策
Social	地域経済の発展と産業振興 長寿化社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援と産業振興への取組み 事業承継支援 金融リテラシー向上と健康で豊かな暮らしのサポート ESG投融資と本業支援の強化 地域のデジタル化推進 四国創生に向けた取組み 永代取引の進化
Governance	人材育成と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 永代取引を支える人材の育成 多様な人材が活躍できる環境づくり ステークホルダーコミュニケーション 経営基盤の強化

TCFD 提言への取組み

当行は、気候変動を含む環境への対応が経営上の重要な課題であると認識し、2009年6月に「環境方針」を制定し、2021年6月には「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同表明をしています。気候変動に関する課題解決に対し、主体的に取組みながら、より多くの企業や個人のお客さまの取組みを後押しするサービス・商品を提供し、地域ぐるみの脱炭素のしくみづくりに努めています。当行は今後も、TCFD 提言に沿った開示の充実を図り、さまざまなステークホルダーとの対話を通して、当行のレジリエンスの一層の強化とさらなる情報開示の充実にも努めてまいります。

TCFD 提言への取組み <https://www.awabank.co.jp/about/sdgs/tcdf/>

■ 指標と目標

▶ CO₂ 排出量の削減

当行は、脱炭素社会の実現に向け、長期 KPI として「CO₂ 排出量削減目標」を定めています。

- 【中期目標】 ① 2030 年度における当行の CO₂ 排出量を 2013 年度比で 50%以上削減する。
② 2030 年度における当行のエネルギー使用量を 2013 年度比で 23%以上削減する。

【長期目標】 2050 年度における当行の CO₂ 排出量を実質ゼロとする。

【実績】

	2013 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
Scope1 (直接的排出)	677 t	551 t	515 t	493 t	531 t	507 t
Scope2 (間接的排出)	7,609 t	4,698 t	4,586 t	3,644 t	5,219 t	4,374 t
合計	8,286 t	5,249 t	5,101 t	4,137 t	5,750 t	4,881 t
削減実績	—	▲36.6%	▲38.4%	▲50.1%	▲30.6%	▲41.1%

▶ ESG 投融資

ファイナンスを通じたお客さまのサステナビリティへの取組みを支援するため「ESG 投融資残高」の 2022 年度目標を定めています。

【2022 年度 ESG 投融資目標残高】 540 億円

2022 年度 ESG 投融資実績	707 億円
-------------------	--------

2027 年度 ESG 投融資目標残高	3,000 億円
---------------------	----------

※ESG 投融資額とは、外部評価のある ESG 関連投融資と定義し、①グリーンローン、②グリーンボンド（サステナビリティボンドを含みます）、③ソーシャルローン、④ソーシャルボンド、⑤サステナビリティ・リンク・ローン、⑥ サステナビリティ・リンク・ボンド、⑦トランジション・ファイナンス、⑧ ①～⑦に準じる投融資の合計額を目標に設定。



2015年に金融安定理事会（FSB）の下に設置された、金融市場の安定化（十分な情報開示による効率的な資本配分）の観点から、企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織。

中小企業の経営支援と地域活性化

お客さまの経営支援に関する取組み

当行は、世代を超えたパートナーシップ「永代取引」の実践により、取引先の企業価値向上と、それらを通じた地域の活性化および持続可能な地域社会の実現をめざしています。当行の強みである中小企業取引では、長年培ってきた目利き力（事業性評価のノウハウ）を通じ、「融資資産の健全性を堅持しながらも、中小企業の業績が景気等に左右され変化することを前提として、支え続けていくこと」を基本としています。また、企業の経営課題と一緒に取組むため、お客さまの経営・商流・事業内容をより深く理解する伴走支援の実践と、地域のさまざまなパートナーとの連携を強化していきます。

多様化かつ高度化するお客さまニーズに対応し、取引先の企業価値向上をサポート



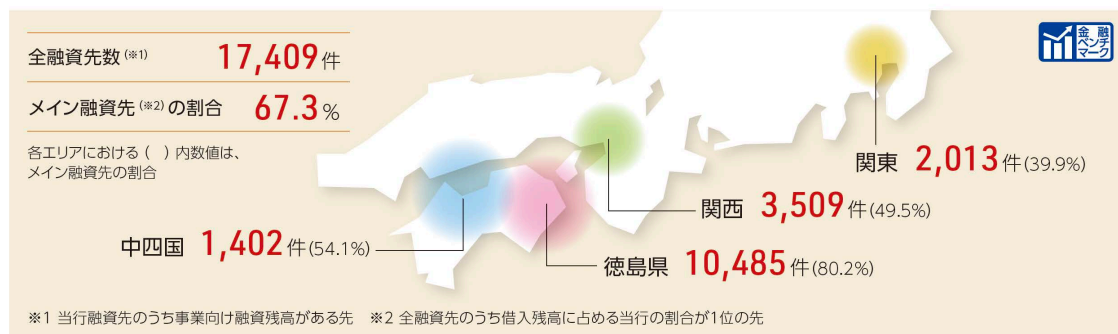
【当行における「目利き力」の定義】

「経営者の思い、考え、戦略をヒアリングする力」
「適切な事業性評価により企業の将来性を見極め、課題解決に導く力」

■ 融資先の地域別内訳（2023年3月末）

当行は、徳島県のリーディングバンクとして、県内の強固な顧客基盤に加え、長年にわたり積み重ねてきた、県外における取引先基盤を有しています。地元徳島で培った「永代取引」のノウハウを、県内外で伝承・進化させ、お客さまネットワークのさらなる強化により、取引先企業および地域の活性化につなげています。

● 融資先の地域別内訳(2023年3月末)



お客さまの経営支援に関する取組み

■コンサルティング能力の発揮

当行は、中小企業の創業期・成長期・再生期・承継期におけるそれぞれのライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、個別の提案やコンサルティングなど、オーダーメイドによるあらゆる支援を行っています。また、取引先企業の企業価値向上に積極的に取組み、企業の持続的な発展に寄与することで、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献してまいります。

「あわぎん BMS（※）」は、取引先企業の商談や課題解決ニーズを自社のパソコン等から登録・閲覧し、直接データベースへのアクセスおよび商談等の申込が可能となるサービスです。当行では 2020 年 4 月から行内で当システムを活用し情報集積を行い、2021 年 4 月から、取引先企業のみならずからも登録・閲覧が可能となりました。また、2021 年 7 月からは、「広域連携サービス」の追加により、他行取引先等とのビジネスマッチングや DX 企業とのビジネスマッチングが可能となり、利用企業のさらなる販路拡大や業務の効率化などを推進しています。

※当サービスは、リンカーズ株式会社が開発したシステムです。



■事業承継への取組み強化

事業承継は、全ての企業が経験する企業のライフイベントであり、特に中小企業においては、多くの企業が経営課題として認識し、地域の雇用や技術継承の観点からも重要な課題となっています。当行は、経営者の高齢化や後継者不在を背景とした取引先企業の事業承継ニーズに対し、当行と阿波銀コンサルティング株式会社を中心となり、外部機関とも連携しながら、M&A（第三者承継）やファンド利用などの事業承継スキームを、各企業の想いに寄り添った形でご提案しています。

《さまざまな事業承継スキーム》

	内容	ポイント
M&A	譲り受け企業へ株式を売却し、買収先企業による経営が行われる	譲り受け企業とのシナジー効果(技術力向上や販路拡大などの効果が見込める)
事業承継ファンド	ファンドが一旦株式を取得し、ハンズオンによる支援を実施後、親族、従業員、第三者等が再承継	ハンズオン期間における、後継者育成や再承継への道筋確保
サーチファンド	ファンドが一旦株式を取得し、サーチャーが経営を行った後、EXIT(上場、MBO、第三者承継等)	サーチャーと事業承継ニーズのある企業のマッチング(想いの把握や成長戦略の共有)
社内承継 (親族、社内後継者)	親族や社内幹部への事業承継(株式譲渡)	株価対策などを含めスムーズな承継スキームを提供

お客様の経営支援に関する取組み

■経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況

○新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

項目	2022年10月～ 2023年3月末	2023年4月～ 2023年9月末
① 新規に無保証で融資した件数	2,968 件	3,778 件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0 件	0 件
③ 新規融資件数	5,883 件	6,665 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ({①+②/③} ×100)	50.50%	56.68%

○事業承継時における保証徴求割合（4 類型）

項目	2022年10月～ 2023年3月末	2023年4月～ 2023年9月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	11.50%	24.90%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	47.90%	26.88%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	37.50%	47.03%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	3.1%	1.19%

■事業再生を支援

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客様の経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。

A社〈課題〉

- 過剰債務、債務超過
- 慢性的赤字
- 資金不足
- 後継者・人材不足
- 経営管理不足

事業再構築

- 経営管理体制の強化
- 不採算部門(商品)の撤退
- 経営効率の改善

金融支援

- 返済猶予[リスケジュール]
- 資本性借入金[DDS※]
- 債務免除(再生ファンド)

経営改善計画書の策定サポート・実行支援

事業再生へ

●経営改善支援に向けた取組状況(2022年度)

経営改善支援取組み率	3.1%
(経営改善支援取組み先数：131 件／期初債務者数：4,156 件)	
ランクアップ率	6.8%
(ランクアップ先数 9 件／経営改善支援取組み先数：131件)	
再生計画策定率	67.9%
(再生計画策定先数：89 件／経営改善支援取組み先数：131件)	

中小企業再生支援協議会

阿波銀コンサルティング

阿波銀行

官民再生ファンド

地域経済活性化支援機構

※【DDS】
金融機関が既存の貸出債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法のことです。

地域活性化に向けた取組み

■金融リテラシーの向上と子ども達の未来に向けて

●金融教育・出張授業の充実

当行は、子どもの頃からお金の大切さや仕組み・役割等の金融リテラシーを身につけ、社会人として主体的に行動できるよう、金融教育・出張授業を通じた支援を行っています。

2022年7月には徳島県と金融経済教育充実のための連携協定を締結し、地域一体となって徳島県の金融リテラシー向上に取り組んでおり、2022年度は、出張授業を33校1,988名の方へ実施しました。



まなぼう教室「サイコロゲームで輸入体験」

●あわぎんキッズクラブ

子どもたちと保護者のみなさまが「楽しく学び遊べる場」を通して、子どもたちの未来・好奇心を育むことを目的に「あわぎんキッズクラブ」を運営しています。

あわぎんキッズクラブでは、地域の伝統文化に触れる機会や、スポーツイベントと連携し、地域のにぎわいにつながるイベントを開催しています。



イベントの様子

■ECモール「ラシクルモール」を通じた地域活性化

ECモール「ラシクルモール」は、SDGsをテーマに“未来につながる”“地域を元気にする”“子どもたちを応援する”といったコンセプトを掲げ、この想いに沿った素材や環境に配慮した徳島の良い商品を多数取り扱っています。当初、49社でスタートした出店数は120社となり、出品数は800品目を超えました（2023年3月末時点）。徳島の魅力、出店者の方々の想いを広く社会に発信しながら、みなさまが心から満足できる新しい消費のカチを提供していきます。



■地域のさまざまなパートナーとの連携

●地域のリーディングバンクとしての取組み

当行は、さまざまなステークホルダーと協力し、魅力のある持続可能な地域社会の実現に向け取り組んでいます。

●神山まるごと高専開校

2023年4月に開校した、起業を促す環境で最先端の教育が受けられる「神山まるごと高専」と、積極的に連携を深めています。

地元企業との好循環を後押しし、徳島がアントレプレナーシップ(起業家精神)の先進県として、日本をリードする地域モデルとなるよう当行も力を尽くしてまいります。

●TIB(徳島イノベーションベース)への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップを持つ方々を先輩起業家が育成・支援する「一般社団法人徳島イノベーションベース」(代表理事:藤田恭嗣、以下「TIB」)に、設立段階から参画しています。

企業の成長・発展の起点となる起業家マインドを持った人材を育てるTIBの活動を通じ、徳島経済の活性化および徳島の新たな魅力創造に、積極的に取り組んでいきます。

●徳島大学発ベンチャー企業を支援するファンドへの出資

大学発ベンチャー企業の創業および経営支援を目的として、国立大学法人徳島大学、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)および一般社団法人大学支援機構との協力により、「産学連携1号投資事業有限責任組合」を設立しました。

REVICの特定専門家派遣を活用する枠組みにより、徳島大学発ベンチャーの創業支援・成長支援を行い、新たな産業の芽を育てることで、地域社会の発展に貢献していきます。



連結情報

■事業の概況

金融経済環境

2023年度上半期のわが国経済は、海外経済の減速の影響などから、輸出や生産面でやや弱めの動きがみられました。しかしながら、企業収益が総じて高水準で推移するもとで設備投資は緩やかに増加し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も着実に増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、先行きについてはコロナ後の需要回復などに支えられ、拡大していくとみられるものの、地政学的リスク、海外経済・物価動向や資源価格など、不確実性がきわめて高い状況が続くと考えられます。

この間、金融市場では、春先以降日米の政策金利差の拡大とともに緩やかに円安が進行したほか、海外経済の減速懸念から、株価は上値の重い展開となりました。また、長期金利は日本銀行による強力な金融緩和政策変更の思惑から、上昇しました。

県内経済につきましても、生産活動が横ばいの動きがみられるものの、雇用・所得情勢が改善に向かいつつあり、設備投資が増加するなど基調としては持ち直しの動きとなりました。

営業の成果等

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金が増加したものの、法人預金、公金預金が減少したことから、前連結会計年度末(2023年3月31日)比844億円減少し、当中間連結会計期間末(2023年9月30日)残高は3兆2,961億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金や個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比307億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆2,030億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株式及び投資信託の増加を主因として前連結会計年度末比733億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆86億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比217億円増加し、841億円の評価益となりました。

損益

経常収益は、資金運用収益が増収となったものの、金融派生商品収益や株式等売却益が減収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)比21億61百万円減収の381億4百万円となりました。

一方、経常費用は、外国債券を中心に国債等債券売却損が減少したことなどから、前中間連結会計期間比25億4百万円減少の299億69百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比3億42百万円増益の81億35百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比1億58百万円増益の54億29百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	33,006	40,266	38,104	67,938	88,081
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
連結経常利益	百万円	7,022	7,793	8,135	16,134	15,428
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,919	5,270	5,429	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	11,112	10,207
連結中間包括利益	百万円	10,453	△9,708	24,012	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△2,222	△6,038
連結純資産額	百万円	302,715	276,923	301,456	288,404	278,763
連結総資産額	百万円	3,931,860	3,789,706	3,839,197	3,977,726	3,850,329
1株当たり純資産額	円	7,204.52	6,717.26	7,412.52	6,926.75	6,838.08
1株当たり中間純利益	円	117.20	127.58	133.26	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	265.38	248.21
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.66	11.13	11.11	11.31	11.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	82,567	△366,256	18,284	96,672	△321,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△27,739	68,046	△42,086	△37,030	93,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△632	△1,772	△1,319	△2,267	△3,601
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	685,422	388,629	431,378	688,605	456,494
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,361[571]	1,362[564]	1,352[556]	1,327[572]	1,338[561]
信託財産額	百万円	367	356	347	359	349

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
資産の部		
現金預け金	415,052	457,737
コールローン及び買入手形	128,774	45,161
買入金銭債権	749	434
有価証券 ※1,2,3,5,9	970,322	1,008,693
貸出金 ※3,4,6	2,132,555	2,203,059
外国為替 ※3,4	14,907	6,886
リース債権及びリース投資資産 ※3	29,161	31,216
その他資産 ※3,5	64,909	53,345
有形固定資産 ※7,8	38,230	38,281
無形固定資産	4,263	4,221
繰延税金資産	208	307
支払承諾見返 ※3	9,440	9,335
貸倒引当金	△18,869	△19,485
資産の部合計	3,789,706	3,839,197
負債の部		
預金 ※5	3,143,620	3,141,920
譲渡性預金	155,583	154,227
コールマネー及び売渡手形	—	5,983
債券貸借取引受入担保金 ※5	30,616	4,173
借入金 ※5	102,385	155,452
外国為替	23	7
その他負債	57,391	45,083
賞与引当金	23	25
役員賞与引当金	18	16
役員退職慰労引当金	12	9
株式報酬引当金	250	250
睡眠預金払戻損失引当金	246	150
偶発損失引当金	1,288	1,316
繰延税金負債	9,245	17,269
再評価に係る繰延税金負債 ※7	2,634	2,518
支払承諾	9,440	9,335
負債の部合計	3,512,782	3,537,740
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	189,926	193,482
自己株式	△4,928	△1,039
株主資本合計	228,557	236,001
その他有価証券評価差額金	42,740	57,550
繰延ヘッジ損益	630	3,137
土地再評価差額金 ※7	4,995	4,767
その他の包括利益累計額合計	48,366	65,455
純資産の部合計	276,923	301,456
負債及び純資産の部合計	3,789,706	3,839,197

連結情報

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

(百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
経常収益	40,266	38,104
資金運用収益	21,262	22,847
(うち貸出金利息)	(12,147)	(12,814)
(うち有価証券利息配当金)	(7,917)	(7,858)
役務取引等収益	4,763	4,743
その他業務収益	10,353	7,972
その他経常収益 ※1	3,887	2,541
経常費用	32,473	29,969
資金調達費用	2,812	4,974
(うち預金利息)	(350)	(458)
役務取引等費用	553	496
その他業務費用	13,455	7,005
営業経費 ※2	14,877	15,574
その他経常費用 ※3	773	1,918
経常利益	7,793	8,135
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	339	435
固定資産処分損	78	53
減損損失 ※4	260	382
税金等調整前中間純利益	7,453	7,711
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,601
法人税等調整額	324	△318
法人税等合計	2,183	2,282
中間純利益	5,270	5,429
親会社株主に帰属する中間純利益	5,270	5,429

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
中間純利益	5,270	5,429
その他の包括利益	△14,979	18,583
その他有価証券評価差額金	△15,634	15,148
繰延ヘッジ損益	654	3,434
中間包括利益	△9,708	24,012
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△9,708	24,012

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2022年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	185,469	△4,100	224,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,270		5,270
自己株式の取得				△1,067	△1,067
自己株式の処分			△0	239	239
土地再評価差額金の取崩			130		130
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,457	△828	3,629
当中間期末残高	23,452	20,106	189,926	△4,928	228,557

(百万円)

	2022年中間期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	58,375	△24	5,126	63,476	288,404
当中間期変動額					
剰余金の配当					△943
親会社株主に帰属する 中間純利益					5,270
自己株式の取得					△1,067
自己株式の処分					239
土地再評価差額金の取崩					130
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△15,634	654	△130	△15,110	△15,110
当中間期変動額合計	△15,634	654	△130	△15,110	△11,480
当中間期末残高	42,740	630	4,995	48,366	276,923

連結情報

(百万円)

	2023年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,126		△1,126
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,429		5,429
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分				51	51
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,328	△193	4,134
当中間期末残高	23,452	20,106	193,482	△1,039	236,001

(百万円)

	2023年中間期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,126
親会社株主に帰属する 中間純利益					5,429
自己株式の取得					△245
自己株式の処分					51
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	15,148	3,434	△25	18,558	18,558
当中間期変動額合計	15,148	3,434	△25	18,558	22,692
当中間期末残高	57,550	3,137	4,767	65,455	301,456

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,453	7,711
減価償却費	1,525	1,633
減損損失	260	382
貸倒引当金の増減(△)	△544	503
偶発損失引当金の増減(△)	82	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△7	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△42
資金運用収益	△21,262	△22,847
資金調達費用	2,812	4,974
有価証券関係損益(△)	2,885	△1,303
為替差損益(△は益)	△31,109	△8,978
固定資産処分損益(△は益)	78	41
貸出金の純増(△)減	△15,521	△30,746
預金の純増減(△)	△23,422	△108,698
譲渡性預金の純増減(△)	22,079	24,220
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△163,989	27,342
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△24,791	14
コールローン等の純増(△)減	△109,767	96,115
コールマネー等の純増減(△)	△12,850	5,983
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,328	4,173
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,076	2,127
外国為替(負債)の純増減(△)	4	5
資金運用による収入	20,366	21,401
資金調達による支出	△2,720	△4,914
その他	2,972	300
小計	△362,933	19,326
法人税等の支払額	△3,323	△1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,256	18,284

連結情報

(百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,260	△121,156
有価証券の売却による収入	127,476	30,486
有価証券の償還による収入	69,483	50,207
有形固定資産の取得による支出	△1,068	△1,008
有形固定資産の除却による支出	△74	△52
有形固定資産の売却による収入	0	19
無形固定資産の取得による支出	△510	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,046	△42,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△943	△1,126
自己株式の取得による支出	△1,067	△245
自己株式の売却による収入	239	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△1,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,975	△25,116
現金及び現金同等物の期首残高	688,605	456,494
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	388,629	431,378

(2023年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀コネクト株式会社

阿波銀キャピタル株式会社

阿波銀リース株式会社

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

阿波銀キャピタル株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、あわぎん地方創生投資事業有限責任組合は、2023年5月31日に清算終了しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、其他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法

連結情報

により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下、「非保全額」という。）に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本金適格貸出金に対する貸倒引積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本金適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上

②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,830百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の連結財務諸表の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の経済への影響については、2023年度は全体としては回復傾向にあるものの、「宿泊業」、「飲食業」など特定の業種においては依然として影響が大きく、当該業種の債務者については、他の業種と比べ信用リスクが高まると仮定しております。こうした仮定のもと、当行グループでは特に貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識し、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して貸倒引当金を計上しております。ただし、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。）及び執行役員（取締役と併せて以下、「取締役等」という。）を対象に、「役員報酬B I P信託」による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。なお、2023年7月24日開催の取締役会決議に基づき、本制度の信託期間を2023年8月31日から2028年8月31日まで5年間延長いたしました。また、224百万円を追加拠出し、2023年8月に株式市場から当行株式112千株を取得いたしました。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は840百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は283千株であります。

連結情報

(2023年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	50百万円
出資金	76百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に58,304百万円含まれております。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、リース債権及びリース投資資産の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,334百万円
危険債権額	28,229百万円
三月以上延滞債権額	530百万円
貸出条件緩和債権額	5,314百万円
合計額	50,408百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,328百万円であります。

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	161,441百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	3,211百万円
債券貸借取引受入担保金	4,173百万円
借入金	140,200百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,908百万円及びその他資産20,042百万円(中央清算機関差入証拠金20,000百万円、その他の資産42百万円)を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,650百万円及び保証金293百万円が含まれております。

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は378,667百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが367,392百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地

- の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,785百万円
- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額 32,262百万円
- ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,660百万円であります。

(2023年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益739百万円及び株式等売却益1,702百万円を含んでおります。
- ※2. 「営業経費」には、給料・手当4,942百万円、減価償却費1,633百万円及び事務委託費1,860百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却5百万円、貸倒引当金繰入額1,475百万円、株式等売却損90百万円及び株式等償却292百万円を含んでおります。
- ※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額382百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失	
稼働資産	徳島県内	営業店舗等	11か所	土地及び建物	367 百万円
				(うち土地)	198 百万円
				(うち建物)	169 百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	3か所	土地	14 百万円
合計				土地及び建物	382 百万円
				(うち土地)	212 百万円
				(うち建物)	169 百万円

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

連結情報

(2023年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,040	—	—	41,040	
合計	41,040	—	—	41,040	
自己株式					
普通株式	273	112	14	371	(注) 1,2
合計	273	112	14	371	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が186千株及び283千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式数の増加112千株は、単元未満株式の取得0千株及び役員報酬B I P信託による当行株式の取得112千株によるものであります。

自己株式の普通株式数の減少14千株は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付等14千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,126	27.50	2023年3月31日	2023年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金が5百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,433	その他利益 剰余金	35.00	2023年9月30日	2023年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金が9百万円含まれております。

(2023年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	457,737百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△26,359百万円
現金及び現金同等物	<u>431,378百万円</u>

(2023年中間期)

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預け金のうち日銀預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(日銀預け金を除く)	26,359	26,253	△105
(2) 買入金銭債権	434	434	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	990,668	990,668	—
(4) 貸出金	2,203,059		
貸倒引当金(※1)	△18,628		
	2,184,431	2,185,366	935
(5) リース債権及びリース投資資産	31,216		
貸倒引当金(※1)	△779		
	30,437	32,436	1,998
資産計	3,232,331	3,235,160	2,828
(1) 預金	3,141,920	3,142,053	133
(2) 譲渡性預金	154,227	154,228	1
(3) 借入金	155,452	155,381	△71
負債計	3,451,600	3,451,663	63
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(122)	(122)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(12,558)	(12,558)	—
デリバティブ取引計	(12,681)	(12,681)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	7,865
②組合出資金(※3)	10,159

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

連結情報

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	—	—	52	52
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	139,166	165,023	—	304,190
社債	—	271,069	16,468	287,537
株式	136,454	—	—	136,454
その他	96,329	166,157	—	262,486
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	4,932	—	4,932
通貨関連	—	7,342	—	7,342
資産計	371,950	614,524	16,521	1,002,996
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	654	—	654
通貨関連	—	24,302	—	24,302
負債計	—	24,956	—	24,956

(※1) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金(日銀預け金を除く)	—	26,253	—	26,253
買入金銭債権	—	—	381	381
貸出金	—	—	2,185,366	2,185,366
リース債権及びリース投資資産	—	—	32,436	32,436
資産計	—	26,253	2,218,185	2,244,438
預金	—	3,142,053	—	3,142,053
譲渡性預金	—	154,228	—	154,228
借用金	—	141,972	13,408	155,381
負債計	—	3,438,255	13,408	3,451,663

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

預け金(日銀預け金を除く)

預け金(日銀預け金を除く)のうち、満期のないもの及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。満期があり約定期間が長期間(1年超)のものは、デリバティブ内包型預金であり、時価は金利及びインプライド・ボラティリティ等の観察可能なインプットを用いた金融機関から提示された価額に基づき算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについて

は、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、当該時価はレベル３の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私募債のインプットには、信用スプレッド（発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率）が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド（貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

連結情報

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2023年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.084%～3.547%	0.728%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	103	—	△0	△50	—	—	52	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	18,448	3	△17	△1,966	—	—	16,468	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(2023年中間期)
(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	4,119	—	4,119	—	4,119
預金・貸出業務	499	—	499	—	499
為替業務	639	—	639	—	639
証券関連業務	1,099	—	1,099	—	1,099
代理業務	651	—	651	—	651
その他	1,228	—	1,228	—	1,228
顧客との契約から生じる 経常収益	4,119	—	4,119	—	4,119
上記以外の経常収益	26,172	7,812	33,985	—	33,985
外部顧客に対する経常収益	30,292	7,812	38,104	—	38,104

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2023年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		7,412円52銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	301,456
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	301,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	40,668

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は283千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益		133円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,429
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,429
普通株式の期中平均株式数	千株	40,739

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は212千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報

(2023年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2023年11月10日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	200,000株（上限）
株式の取得価額の総額	500百万円（上限）
取得期間	2023年11月20日から2023年12月13日まで

なお、上記取得期間に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	198,200株
株式の取得価額の総額	499百万円

■連結リスク管理債権（連結金融再生法開示債権）

（単位：百万円）

	2022年中間期末	2023年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,903	16,334
危険債権	26,977	28,229
要管理債権	7,211	5,845
三月以上延滞債権	1,029	530
貸出条件緩和債権	6,181	5,314
小計	51,091	50,408
正常債権	2,140,467	2,211,296
合計	2,191,559	2,261,704
部分直接償却実施額	17,615	15,830

■連結自己資本比率(国内基準)

55～56ページをご参照ください。

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務及び成長企業への投資業務等を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2022年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	32,754	7,511	40,266	—	40,266
セグメント間の内部経常収益	84	88	172	△172	—
計	32,838	7,600	40,439	△172	40,266
セグメント利益	7,388	403	7,791	1	7,793
セグメント資産	3,757,215	46,136	3,803,351	△13,645	3,789,706
セグメント負債	3,496,919	29,498	3,526,418	△13,635	3,512,782
その他の項目					
減価償却費	1,437	61	1,499	25	1,525
資金運用収益	21,251	24	21,276	△14	21,262
資金調達費用	2,797	30	2,827	△14	2,812
特別利益	—	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	339	—	339	0	339
(固定資産処分損)	(78)	(—)	(78)	(0)	(78)
(減損損失)	(260)	(—)	(260)	(—)	(260)
税金費用	2,059	123	2,183	△0	2,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,103	468	1,572	7	1,579

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△13,645百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△13,635百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額25百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,292	7,812	38,104	—	38,104
セグメント間の内部経常収益	92	82	175	△175	—
計	30,384	7,895	38,280	△175	38,104
セグメント利益	8,045	85	8,131	4	8,135
セグメント資産	3,803,644	47,902	3,851,546	△12,349	3,839,197
セグメント負債	3,518,851	31,237	3,550,089	△12,348	3,537,740
その他の項目					
減価償却費	1,539	67	1,606	27	1,633
資金運用収益	22,840	25	22,865	△18	22,847
資金調達費用	4,952	39	4,992	△18	4,974
特別利益	12	—	12	—	12
(固定資産処分益)	(12)	(—)	(12)	(—)	(12)
特別損失	435	—	435	0	435
(固定資産処分損)	(53)	(—)	(53)	(0)	(53)
(減損損失)	(382)	(—)	(382)	(—)	(382)
税金費用	2,254	27	2,282	0	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208	370	1,578	11	1,590

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,349百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△12,348百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額27百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△18百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△18百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2022年中間期					2023年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,304	14,183	7,511	6,266	40,266	13,553	9,605	7,812	7,133	38,104

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	260	—	260	382	—	382

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。なお、本中間期ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加しています。

単体情報

■事業の概況

当行は激変する環境変化に対応するため、本年度より当行の揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義（パーパス）「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定し、新長期経営計画「Growing beyond 130th」をスタートいたしました。初年度にあたる当期につきましては、4つの基本戦略（「永代取引の進化」「持続可能な地域社会への取組み」「活力ある組織と多様な働き方の実現」「経営基盤の強化」）に基づく、さまざまな施策に取組んでおります。

商品、サービスにつきましては、総合金融サービス業としてお客さまの多様化するニーズに的確にお応えできるよう取組みの充実を図っております。個人のお客さまには、各種キャンペーンの実施やセミナーの開催を積極的に展開したほか、金融機能だけでなく、お金にまつわる情報コンテンツの配信やパートナー企業から提供されるお得なクーポンの獲得といった「金融と非金融」「日常と非日常」をシームレスに繋ぐスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービス開始など、預金・証券・保険の総合金融サービス機能の高度化を図るとともに、ゴールベースアプローチに基づくファミリーサポート営業に取組みました。法人や個人事業主のお客さまには、資金繰り支援の継続に加え、創業や新たな事業展開への支援及び事業性評価を通じた本業支援を強化し、さまざまな資金需要に積極的に応えいたしました。このほか、「阿波銀コンサルティング株式会社」において事業承継・M&A業務を開始したほか、ファンドを通じてお客さまの企業価値向上と持続的な地域社会の実現に貢献するため投資専門子会社「阿波銀キャピタル株式会社」を設立しました。

組織につきましては、職員一人ひとりの多様な価値観に寄り添い個々のキャリア開発を支援することで、環境変化へ柔軟に対応し自発的に課題解決に取り組む人材の育成を図るため、経営統括部内に「キャリア支援課」を新設しました。

当行では、これまでも「あわぎんSDGs取組方針」の制定により、地方創生や環境保護等の取組みを推進してまいりましたが、SDGsへの取組みが企業経営の根幹となりつつあることを踏まえ、地域とお客さまの持続可能性を高める取組みをさらに強化しております。

具体的には、地域金融機関として中小企業の皆さまのSDGsへの取組みを支援するため、従来からのあわぎんサステナブル関連ローン

（サステナブルファイナンス）の取扱いに加え、環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」及び経済産業省「省エネルギー設備投資利子補給事業」の取扱いを開始いたしました。このほか、木材利用の取組みを促進し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的として、徳島県と「徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定」を締結しております。

今後につきましては「SDGs推進室」を中心にあわぎんグループ一丸となってSDGsの取組みを強化してまいります。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金が増加したものの、法人預金、公金預金が減少したことから前年度末(2023年3月31日)比867億円減少の3兆3,044億円となりました。一方、預かり資産残高につきましては、個人年金保険等が前年度末比180億円増加の2,620億円となりました。また、金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、前年度末比1,013億円増加の8,910億円となりました。

貸出金につきましては、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、徳島県内をはじめ関東・関西・中四国地区において堅調に推移したことから、前年度末比300億円増加の2兆1,997億円となりました。

損益

損益につきましては、経常収益は、資金運用収益が増収となったものの、金融派生商品収益や株式等売却益が減収となったことなどから、前年同期比25億46百万円減収の294億52百万円となりました。

一方、経常費用は、外国債券を中心に国債等債券売却損が減少したことなどから、前年同期比33億1百万円減少の216億53百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比7億54百万円増益の77億98百万円となり、中間純利益は、前年同期比3億76百万円増益の51億25百万円となりました。

また、本業の利益を示すコア業務純益は、その他業務利益（除く国債等債券関係損益）が減益となったことなどから、前年同期比36億72百万円減益の67億82百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	24,990	31,999	29,452	52,576	72,229
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
経常利益	百万円	6,589	7,044	7,798	15,663	14,894
中間純利益	百万円	4,605	4,749	5,125	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	11,030	10,144
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	43,240	43,240	41,040	43,240	41,040
純資産額	百万円	293,145	267,171	291,638	279,273	269,592
総資産額	百万円	3,909,558	3,766,543	3,812,384	3,956,485	3,826,971
預金残高	百万円	3,104,869	3,150,422	3,146,172	3,172,026	3,257,104
貸出金残高	百万円	2,059,984	2,128,937	2,199,709	2,114,303	2,169,686
有価証券残高	百万円	1,047,747	980,253	1,018,479	1,041,936	945,432
1株当たり配当額	円	20.00	22.50	35.00	42.50	50.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.30	10.78	10.79	10.97	10.89
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,289[560]	1,287[551]	1,270[544]	1,257[560]	1,262[548]
信託財産額	百万円	367	356	347	359	349
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	75	82	82	75	82
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

■中間財務諸表
中間貸借対照表

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
資産の部		
現金預け金	415,046	457,730
コールローン	128,774	45,161
買入金銭債権	749	434
有価証券 ※1,2,3,5,7	980,253	1,018,479
貸出金 ※3,4,6	2,128,937	2,199,709
外国為替 ※3,4	14,907	6,886
その他資産	63,142	50,331
その他の資産 ※3,5	63,142	50,331
有形固定資産	37,383	36,684
無形固定資産	4,156	4,132
支払承諾見返 ※3	9,440	9,335
貸倒引当金	△16,248	△16,502
資産の部合計	3,766,543	3,812,384
負債の部		
預金 ※5	3,150,422	3,146,172
譲渡性預金	159,583	158,227
コールマネー	—	5,983
債券貸借取引受入担保金 ※5	30,616	4,173
借入金 ※5	87,258	140,972
外国為替	23	7
その他負債	48,828	34,505
未払法人税等	1,225	1,523
リース債務	78	81
資産除去債務	156	133
その他の負債	47,367	32,766
役員賞与引当金	18	16
株式報酬引当金	250	250
睡眠預金払戻損失引当金	246	150
偶発損失引当金	1,288	1,316
繰延税金負債	8,759	17,114
再評価に係る繰延税金負債	2,634	2,518
支払承諾	9,440	9,335
負債の部合計	3,499,372	3,520,745

単体情報

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	184,176	187,887
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	170,112	173,822
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	4,995	2,015
別途積立金	150,520	157,520
繰越利益剰余金	14,036	13,727
自己株式	△4,928	△1,039
株主資本合計	218,933	226,533
その他有価証券評価差額金	42,612	57,200
繰延ヘッジ損益	630	3,137
土地再評価差額金	4,995	4,767
評価・換算差額等合計	48,238	65,104
純資産の部合計	267,171	291,638
負債及び純資産の部合計	3,766,543	3,812,384

中間損益計算書

(百万円)

	2022年中間期	2023年中間期
経常収益	31,999	29,452
資金運用収益	21,229	22,798
(うち貸出金利息)	(12,152)	(12,822)
(うち有価証券利息配当金)	(7,880)	(7,801)
役務取引等収益	4,021	3,949
その他業務収益	2,849	169
その他経常収益 ※1	3,899	2,534
経常費用	24,954	21,653
資金調達費用	2,797	4,952
(うち預金利息)	(350)	(458)
役務取引等費用	519	454
その他業務費用	6,750	71
営業経費 ※2	14,140	14,718
その他経常費用 ※3	747	1,455
経常利益	7,044	7,798
特別利益	—	12
特別損失	337	435
税引前中間純利益	6,706	7,375
法人税、住民税及び事業税	1,631	2,048
法人税等調整額	325	200
法人税等合計	1,957	2,249
中間純利益	4,749	5,125

単体情報

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	2022年中間期								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,995	143,520	19,100	180,240
当中間期変動額									
剰余金の配当								△943	△943
株式償却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								4,749	4,749
自己株式の取得									
自己株式の処分								△0	△0
土地再評価差額金の取崩								130	130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△5,064	3,935
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	4,995	150,520	14,036	184,176

(百万円)

	2022年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,100	215,825	58,346	△24	5,126	63,448	279,273
当中間期変動額							
剰余金の配当		△943					△943
株式償却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		4,749					4,749
自己株式の取得	△1,067	△1,067					△1,067
自己株式の処分	239	239					239
土地再評価差額金の取崩		130					130
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△15,733	654	△130	△15,209	△15,209
当中間期変動額合計	△828	3,107	△15,733	654	△130	△15,209	△12,102
当中間期末残高	△4,928	218,933	42,612	630	4,995	48,238	267,171

単体情報

(百万円)

	2023年中間期								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15	150,520	18,702	183,862
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,126	△1,126
株式償却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								5,125	5,125
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								25	25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△4,975	4,024
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	13,727	187,887

(百万円)

	2023年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△846	222,701	42,395	△297	4,792	46,890	269,592
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,126					△1,126
株式償却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		5,125					5,125
自己株式の取得	△245	△245					△245
自己株式の処分	51	51					51
土地再評価差額金の取崩		25					25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			14,804	3,434	△25	18,214	18,214
当中間期変動額合計	△193	3,831	14,804	3,434	△25	18,214	22,045
当中間期末残高	△1,039	226,533	57,200	3,137	4,767	65,104	291,638

単体情報

(2023年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額(以下、「非保全額」という。)に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先以外の債権のうち、「宿泊業」、「飲食業」など新型コロナウイルス感染症の影響が大きい業種の一定の条件に該当する債務者に係る債権については、次のとおり予想損失額を算定しております。

①条件変更を行っていない債務者については、債権額に、条件変更を行った際に発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上

②条件変更を行っている債務者については、債務者区分に応じた予想損失額に加え、非保全額に一定の毀損率を乗じた額を計上

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,830百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(役員報酬B I P信託)

役員報酬B I P信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2023年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	12,943百万円
出資金	1,555百万円

単体情報

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に58,304百万円含まれております。

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,336百万円
危険債権額	27,922百万円
三月以上延滞債権額	530百万円
貸出条件緩和債権額	5,314百万円
合計額	49,103百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,328百万円であります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	161,441百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	3,211百万円
債券貸借取引受入担保金	4,173百万円
借入金	140,200百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券1,908百万円及びその他の資産20,042百万円(中央清算機関差入証拠金20,000百万円、その他の資産42百万円)を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,650百万円及び保証金276百万円が含まれております。

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は372,868百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが361,593百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,660百万円であります。

(2023年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益738百万円及び株式等売却益1,684百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	668百万円
無形固定資産	859百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却3百万円、貸倒引当金繰入額1,051百万円、株式等売却損90百万円及び株式等償却262百万円を含んでおります。

(2023年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

車両等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2023年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	14,449
関連会社株式及び出資金	50

(2023年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

■リスク管理債権（金融再生法開示債権）

（百万円）

	2022年中間期末	2023年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,253	15,336
危険債権	26,662	27,922
要管理債権	7,211	5,845
三月以上延滞債権	1,029	530
貸出条件緩和債権	6,181	5,314
小計	50,127	49,103
正常債権	2,108,648	2,178,030
合計	2,158,776	2,227,134

部分直接償却実施額	17,615	15,830
-----------	--------	--------

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率（国内基準）

57～58ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・コア業務純益等		(百万円、%)	
		2022年中間期	2023年中間期
業務粗利益	国内業務部門	20,580	20,577
	国際業務部門	△2,548	860
	計	18,032	21,438
業務粗利益率	国内業務部門	1.13	1.15
	国際業務部門	△1.36	0.75
	計	0.96	1.17
経費(除く臨時経費)		14,052	14,673
実質業務純益		3,979	6,765
コア業務純益		10,454	6,782
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		10,018	6,330
業務純益		4,442	6,929

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役員取引等収支の内訳		(百万円)	
		2022年中間期	2023年中間期
国内業務部門	役員取引等収益	3,934	3,877
	うち預金・貸出業務	632	618
	うち為替業務	613	601
	うち証券関連業務	938	1,114
	役員取引等費用	479	422
	うち為替業務	91	83
	役員取引等収支	3,454	3,454
国際業務部門	役員取引等収益	86	72
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	82	66
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	39	32
	うち為替業務	23	24
	役員取引等収支	46	40
合計		3,501	3,495

資金運用収支等		(百万円)	
		2022年中間期	2023年中間期
国内業務部門	資金運用収支	16,574	17,139
	役員取引等収支	3,454	3,454
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	551	△16
国際業務部門	資金運用収支	1,858	706
	役員取引等収支	46	40
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△4,453	114

単体情報

その他業務収支の内訳		(百万円)	
		2022年中間期	2023年中間期
国内業務部門	国債等債券売却損益	△1,645	△31
	国債等債券償還損益	1	3
	金融派生商品損益	2,183	—
	その他	12	12
	合計	551	△16
国際業務部門	外国為替売買損益	265	112
	国債等債券売却損益	△4,830	11
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	111	△9
	その他	—	—
合計	△4,453	114	
総合計		△3,901	97

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等		(百万円、%)					
		2022年中間期			2023年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	3,607,068	16,862	0.93	3,557,400	17,605	0.98
	うち貸出金	2,058,564	11,332	1.09	2,108,891	11,210	1.06
	うち有価証券	722,453	5,206	1.43	843,243	6,168	1.45
	うち預け金	552,092	307	0.11	440,245	218	0.09
	資金調達勘定	3,487,375	287	0.01	3,435,217	465	0.02
	うち預金	3,103,633	79	0.00	3,150,314	71	0.00
	うち譲渡性預金	164,087	6	0.00	158,674	5	0.00
	うち借入金	212,370	0	0.00	121,631	0	0.00
国内資金運用収支		/	16,574	/	/	17,139	/
国際業務部門	資金運用勘定	373,096	4,384	2.34	228,270	5,202	4.54
	うち貸出金	59,343	820	2.75	64,601	1,612	4.97
	うち有価証券	219,532	2,673	2.42	80,226	1,632	4.05
	うちコールローン	84,718	888	2.09	72,867	1,955	5.35
	資金調達勘定	360,931	2,526	1.39	213,684	4,496	4.19
	うち預金	65,601	270	0.82	50,539	387	1.53
	うちコールマネー	4,861	25	1.03	8,319	232	5.58
	うち債券貸借取引受入担保金	38,133	254	1.33	2,841	81	5.72
国際資金運用収支		/	1,858	/	/	706	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)		(%)	
		2022年中間期	2023年中間期
国内業務部門	資金運用利回	0.93	0.98
	資金調達原価	0.80	0.86
	総資金利鞘	0.13	0.12
国際業務部門	資金運用利回	2.34	4.54
	資金調達原価	1.53	4.46
	総資金利鞘	0.81	0.08
合計	資金運用利回	1.13	1.25
	資金調達原価	0.93	1.11
	総資金利鞘	0.20	0.14

利益率		(%)	
		2022年中間期	2023年中間期
総資産経常利益率		0.36	0.41
資本(純資産)経常利益率		6.38	6.83
総資産中間純利益率		0.24	0.27
資本(純資産)中間純利益率		4.30	4.49

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		2022年中間期			2023年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	259	359	618	△232	975	743
	うち貸出金	194	△438	△244	277	△399	△122
	うち有価証券	60	695	755	870	92	962
	うち預け金	△21	129	108	△62	△27	△89
	支払利息	4	△133	△129	△4	182	178
	うち預金	1	△8	△7	1	△9	△8
	うち譲渡性預金	△0	△1	△1	△0	△1	△1
	うち借入金	△0	0	0	△0	0	0
国際業務部門	受取利息	593	1,258	1,851	△1,702	2,520	818
	うち貸出金	108	373	481	72	720	792
	うち有価証券	112	430	542	△1,696	655	△1,041
	うちコールローン	80	748	828	△124	1,191	1,067
	支払利息	83	2,052	2,135	△1,030	3,000	1,970
	うち預金	△10	167	157	△62	179	117
	うちコールマネー	3	18	21	17	190	207
	うち債券貸借取引受入担保金	1	221	222	△235	62	△173

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

単体情報

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	2,110,368 (68.4)	2,170,479 (70.1)	2,139,468 (68.9)	2,213,497 (70.3)
	定期性預金	954,473 (30.9)	917,925 (29.6)	955,472 (30.8)	927,675 (29.4)
	うち固定金利定期預金	946,569 (30.7)	910,216 (29.4)	947,697 (30.5)	919,871 (29.2)
	うち変動金利定期預金	1,480 (0.1)	1,445 (0.1)	1,491 (0.1)	1,445 (0.1)
	その他の預金	20,753 (0.7)	8,632 (0.3)	8,691 (0.3)	9,141 (0.3)
	小計	3,085,596 (100.0)	3,097,036 (100.0)	3,103,633 (100.0)	3,150,314 (100.0)
	譲渡性預金	159,583	158,227	164,087	158,674
	合計	3,245,179	3,255,264	3,267,721	3,308,988
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	64,826 (100.0)	49,136 (100.0)	65,601 (100.0)	50,539 (100.0)
	小計	64,826 (100.0)	49,136 (100.0)	65,601 (100.0)	50,539 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	64,826	49,136	65,601	50,539
総合計	3,310,006	3,304,400	3,333,322	3,359,528	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年 中間期末	定期預金	229,005	189,579	383,371	70,327	54,437	21,329	948,049
	うち固定金利定期預金	228,793	189,408	383,096	69,774	54,167	21,329	946,569
	うち変動金利定期預金	212	170	274	552	270	—	1,480
2023年 中間期末	定期預金	219,628	182,179	351,290	62,167	73,275	23,121	911,662
	うち固定金利定期預金	219,425	182,084	351,062	61,730	72,792	23,121	910,216
	うち変動金利定期預金	202	95	227	437	483	—	1,445

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
国内業務部門	割引手形	6,512 (0.3)	7,314 (0.3)	6,947 (0.3)	6,977 (0.3)
	手形貸付	97,361 (4.7)	86,765 (4.1)	96,061 (4.7)	91,503 (4.3)
	証書貸付	1,880,879 (90.9)	1,947,564 (91.2)	1,877,497 (91.2)	1,922,645 (91.2)
	当座貸越	84,252 (4.1)	93,742 (4.4)	78,058 (3.8)	87,765 (4.2)
	合計	2,069,006 (100.0)	2,135,387 (100.0)	2,058,564 (100.0)	2,108,891 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	4,440 (7.4)	3,101 (4.8)	4,481 (7.6)	2,999 (4.6)
	証書貸付	55,490 (92.6)	61,220 (95.2)	54,861 (92.4)	61,602 (95.4)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	59,931 (100.0)	64,321 (100.0)	59,343 (100.0)	64,601 (100.0)
総合計		2,128,937	2,199,709	2,117,907	2,173,492

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. ()は構成比であります。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2022年 中間期末	貸出金	573,446	378,955	306,278	210,606	575,398	84,252	2,128,937
	うち固定金利	/	184,576	170,261	134,599	424,989	—	/
	うち変動金利	/	194,378	136,017	76,007	150,408	84,252	/
2023年 中間期末	貸出金	621,692	369,058	307,945	221,010	586,259	93,742	2,199,709
	うち固定金利	/	175,077	160,386	135,972	411,735	—	/
	うち変動金利	/	193,981	147,559	85,037	174,523	93,742	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

	2022年中間期末	2023年中間期末
有価証券	2,086	1,905
債権	6,246	6,652
商品	237	195
不動産	447,494	461,266
その他	—	—
小計	456,065	470,019
保証	1,266,129	1,227,638
信用	406,742	502,050
合計	2,128,937	2,199,709

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

単体情報

	2022年中間期末	2023年中間期末
有価証券	512	547
債権	519	469
商品	—	—
不動産	3,041	2,164
その他	—	—
小計	4,073	3,182
保証	609	804
信用	4,758	5,348
合計	9,440	9,335

	2022年中間期末		2023年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	993,038	(46.6)	1,003,101	(45.6)
運転資金	1,135,899	(53.4)	1,196,608	(54.4)
合計	2,128,937	(100.0)	2,199,709	(100.0)

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	73,620	2,128,937	(100.0)	71,829	2,199,709	(100.0)
製造業	2,433	292,971	(13.8)	2,395	304,443	(13.8)
農業、林業	272	7,363	(0.3)	267	7,732	(0.4)
漁業	37	1,075	(0.1)	33	1,254	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	9	1,235	(0.1)	8	1,100	(0.0)
建設業	1,805	92,417	(4.3)	1,770	92,330	(4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	389	59,269	(2.8)	413	59,534	(2.7)
情報通信業	134	13,292	(0.6)	131	12,356	(0.6)
運輸業、郵便業	668	121,413	(5.7)	660	128,060	(5.8)
卸売業、小売業	3,218	270,332	(12.7)	3,129	279,570	(12.7)
金融業、保険業	98	101,937	(4.8)	117	137,079	(6.2)
不動産業、物品賃貸業	2,733	291,201	(13.7)	2,680	296,407	(13.5)
各種サービス業	4,318	298,177	(14.0)	4,121	292,003	(13.3)
地方公共団体	31	181,750	(8.5)	31	176,297	(8.0)
その他	57,459	365,744	(17.2)	56,057	373,851	(17.0)
国内店名義現地貸	16	30,750	(1.4)	17	37,682	(1.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	73,620	2,128,937	/	71,829	2,199,709	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	2022年中間期末	2023年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,756,955	1,780,826	
総貸出金残高 (B)	2,128,937	2,199,709	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	82.52	80.95	
中小企業等貸出先件数 (C)	73,374	71,574	
総貸出先件数 (D)	73,620	71,829	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.66	99.64	

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高	
該当事項はありません。	

預貸率		(%)	
	2022年中間期	2023年中間期	
中間期末	国内業務部門	63.75	65.59
	国際業務部門	92.44	130.90
	合計	64.31	66.56
期中平均	国内業務部門	62.99	63.73
	国際業務部門	90.46	127.82
	合計	63.53	64.69

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳											(百万円)
	2022年中間期					2023年中間期					
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,602	5,139	—	5,602 ※1	5,139	5,160	4,997	—	5,160 ※1	4,997	
個別貸倒引当金	11,149	11,972	884	11,128 ※2	11,109	11,232	12,413	943	11,197 ※2	11,505	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	16,752	17,111	884	16,730	16,248	16,393	17,410	943	16,358	16,502	

- (注) ※1. 洗替による取崩額であります。
 ※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	2022年中間期	2023年中間期	
貸出金償却額	6	3	

単体情報

証券業務

商品有価証券平均残高等

該当事項はありません。

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年 中間 期末	国債	19,021	31,087	5,496	11,912	25,893	41,762	—	135,174
	地方債	19,464	36,706	39,286	21,790	16,621	28,068	—	161,937
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	17,605	27,434	37,396	17,329	26,717	72,397	—	198,881
	株式	/	/	/	/	/	/	141,478	141,478
	その他の証券	33,961	64,360	35,912	27,131	23,031	2,255	156,127	342,780
	うち外国債券	33,961	64,360	35,912	27,131	23,031	2,255	—	186,652
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	90,052	159,589	118,091	78,163	92,264	144,484	297,605	980,253	
2023年 中間 期末	国債	23,623	9,776	9,720	11,318	24,945	59,782	—	139,166
	地方債	23,995	40,554	24,250	17,203	15,160	43,859	—	165,023
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	39,912	42,606	66,305	35,465	25,654	77,593	—	287,537
	株式	/	/	/	/	/	/	152,627	152,627
	その他の証券	17,274	10,384	30,678	12,724	8,803	4,149	190,110	274,125
	うち外国債券	17,274	10,384	30,678	12,724	8,803	4,149	—	84,014
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	104,806	103,321	130,954	76,711	74,563	185,385	342,737	1,018,479	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2022年中間期	2023年中間期	2022年中間期	2023年中間期
国内 業務 部門	国債	135,174 (17.0)	139,166 (14.9)	152,407 (21.1)	147,675 (17.5)
	地方債	161,937 (20.4)	165,023 (17.7)	168,267 (23.3)	173,566 (20.6)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	198,881 (25.1)	287,537 (30.8)	185,857 (25.7)	285,289 (33.8)
	株式	141,478 (17.8)	152,627 (16.3)	71,986 (10.0)	68,096 (8.1)
	その他の証券	156,127 (19.7)	190,110 (20.3)	143,934 (19.9)	168,615 (20.0)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	793,600 (100.0)	934,465 (100.0)	722,453 (100.0)	843,243 (100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	186,652 (100.0)	84,014 (100.0)	219,532 (100.0)	80,226 (100.0)
	うち外国債券	186,652 (100.0)	84,014 (100.0)	219,532 (100.0)	80,226 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	186,652 (100.0)	84,014 (100.0)	219,532 (100.0)	80,226 (100.0)	
総合計	980,253	1,018,479	941,985	923,469	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比であります。

預証率		(%)	
		2022年中間期末	2023年中間期末
中間期末	国内業務部門	24.45	28.70
	国際業務部門	287.92	170.98
	合計	29.61	30.82
期中平均	国内業務部門	22.10	25.48
	国際業務部門	334.64	158.74
	合計	28.25	27.48

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	2022年中間期末		2023年中間期末		負債	2022年中間期末		2023年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	82	(23.0)	82	(23.6)	金銭信託	356	(100.0)	347	(100.0)		
現金預け金	274	(77.0)	265	(76.4)							
合計	356	(100.0)	347	(100.0)	合計	356	(100.0)	347	(100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産2022年中間期末一百万円、2023年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
元本	356	347
その他	—	—
合計	356	347

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	82	82
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	82	82

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

単体情報

	2022年中間期末	2023年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	356	347
その他のもの	—	—
合計	356	347

(注) 貸付信託については該当ありません。

	2022年中間期末	2023年中間期末
国債	32	32
地方債	50	50
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	82	82

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

	2022年中間期末			2023年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2022年中間期末	2023年中間期末
子会社株式及び出資金	14,153	14,449
関連会社株式及び出資金	61	50

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	2022年中間期末			2023年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	116,028	44,686	71,341	131,351	46,805	84,546
	債券	197,851	192,024	5,827	155,379	151,443	3,936
	国債	88,780	84,961	3,818	68,758	65,851	2,906
	地方債	66,875	65,896	978	33,284	32,810	473
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	42,196	41,166	1,030	53,336	52,780	555
	その他	82,373	71,548	10,824	129,116	110,234	18,882
	小計	396,253	308,259	87,993	415,847	308,482	107,364
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,855	7,831	△976	2,487	2,654	△166
	債券	298,142	305,424	△7,281	436,348	454,043	△17,695
	国債	46,394	48,995	△2,601	70,408	76,630	△6,222
	地方債	95,062	96,346	△1,283	131,739	135,751	△4,012
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	156,685	160,082	△3,396	234,200	241,661	△7,460
	その他	250,571	269,545	△18,973	133,422	141,160	△7,737
	小計	555,569	582,801	△27,231	572,259	597,858	△25,599
合計	951,823	891,061	60,762	988,106	906,341	81,765	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
非上場株式(※1)	5,750	5,843
組合出資金(※2)	8,610	10,082

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2022年中間期における減損処理額は18百万円(株式18百万円)であります。

2023年中間期における減損処理額は261百万円(株式261百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、市場価格のない株式等及び組合出資金の、2022年中間期における減損処理はありません。2023年中間期における減損処理額は0百万円(株式0百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

単体情報

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2022年中間期末	2023年中間期末
評価差額	60,929	81,865
その他有価証券	60,929	81,865
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	18,317	24,665
その他有価証券評価差額金	42,612	57,200

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2022年中間期末は167百万円（益）、2023年中間期末は99百万円（益））を含めております

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,405	14,414	—	1	23,189	23,189	—	—
	為替予約	143,277	61,193	△3,661	△3,661	96,054	71,481	△122	△122
	売建	98,474	30,418	△10,307	△10,307	56,106	35,491	△6,501	△6,501
	買建	44,802	30,775	6,645	6,645	39,948	35,989	6,378	6,378
	通貨オプション	96,370	—	—	248	31,563	—	—	26
	売建	48,185	—	△1,237	△793	15,781	—	△240	△142
	買建	48,185	—	1,237	1,041	15,781	—	240	168
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,661	△3,411	—	—	△122	△96

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	45,549	44,597	△145	有価証券	78,997	78,045	4,278
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		45,549	44,597	△145		78,997	78,045	4,278
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△145	—	—	—	4,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年中間期末				2023年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	114,225	50,683	△19,955	外貨建の有価証券	65,815	44,874	△15,337
		外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	132,846	—	△8,529	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	54,365	—	△1,499
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△28,484	—	—	—	△16,837

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

単体情報

■大株主の状況 (2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	(千株、%)
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,429	8.37
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585	3.87
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,362	3.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140	2.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	965	2.35
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	912	2.22
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	833	2.03
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803	1.96
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	745	1.81
計	—	12,710	31.03

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,429千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	965千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)及び当中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項目	2022年中間期	2023年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,624	234,568
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,558	43,558
うち、利益剰余金の額	189,926	193,482
うち、自己株式の額(△)	4,928	1,039
うち、社外流出予定額(△)	932	1,433
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,736	5,731
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,736	5,731
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	686	327
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	234,047	240,627
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,964	2,935
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,964	2,935
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	10
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,974	2,949
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	231,072	237,678

自己資本の状況

(百万円)

項 目	2022年中間期	2023年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,987,418	2,048,885
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,047	998
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,047	998
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	87,160	88,970
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,074,578	2,137,855
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.13%	11.11%

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項 目	2022年中間期	2023年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	218,000	225,099
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685	39,685
うち、利益剰余金の額	184,176	187,887
うち、自己株式の額(△)	4,928	1,039
うち、社外流出予定額(△)	932	1,433
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,139	4,997
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,139	4,997
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	686	327
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	223,826	230,424
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,890	2,873
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,890	2,873
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,894	2,877
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	220,932	227,547

自己資本の状況

(百万円)

項 目	2022年中間期	2023年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,964,686	2,021,953
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,043	990
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,043	990
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	83,768	85,402
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,048,455	2,107,356
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.78%	10.79%

(注)1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,222	328	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	902	36	1,408	56
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	10,676	427	12,722	508
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	59,498	2,379	30,585	1,223
12. 法人等向け	20～100	817,309	32,692	872,875	34,915
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	297,388	11,895	303,323	12,132
14. 抵当権付住宅ローン	35	34,656	1,386	34,127	1,365
15. 不動産取得等事業向け	100	253,887	10,155	248,794	9,951
16. 三月以上延滞等	50～150	5,753	230	5,036	201
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	11,335	453	13,956	558
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	71,933	2,877	69,662	2,786
（うち出資等のエクスポージャー）	100	71,933	2,877	69,662	2,786
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	240,137	9,605	265,642	10,625
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	92,955	3,718	105,538	4,221
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	28,777	1,151	27,777	1,111
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—	9,907	396

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うちその他のエクスポージャー)	100	118,404	4,736	122,419	4,896
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	1,047	41	998	39
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,812,749	72,509	1,859,133	74,365

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(2013年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	133	5	143	5
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	44	1	84	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,576	63	1,493	59
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	20,549	821	18,671	746
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,168	206	5,068	202
(うち借入金の保証)	100	2,854	114	2,625	105
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	7,463	298	7,444	297
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24,955	998	21,855	874
12. 派生商品取引	—	7,711	308	7,535	301
カレント・エクスポート方式	—	7,711	308	7,535	301
派生商品取引	—	7,711	308	7,535	301
外為関連取引	—	7,349	293	6,314	252
金利関連取引	—	362	14	1,221	48
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合計	—	67,603	2,704	62,297	2,491

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	8,222	328	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	902	36	1,408	56
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	10,676	427	12,722	508
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	59,497	2,379	30,482	1,219
12. 法人等向け	20～100	827,748	33,109	884,420	35,376
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	293,870	11,754	299,462	11,978
14. 抵当権付住宅ローン	35	34,750	1,390	34,208	1,368
15. 不動産取得等事業向け	100	253,887	10,155	248,794	9,951
16. 三月以上延滞等	50～150	6,084	243	5,279	211
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	11,335	453	13,956	558
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	83,846	3,353	81,585	3,263
（うち出資等のエクスポージャー）	100	83,846	3,353	81,585	3,263
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	198,157	7,926	218,891	8,755
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対 象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	92,955	3,718	105,538	4,221
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー）	250	27,811	1,112	25,521	1,020
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLA C関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手 段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー）	150	—	—	10,667	426
（うちその他のエクスポージャー）	100	77,390	3,095	77,164	3,086
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	1,043	41	990	39
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,790,023	71,600	1,832,203	73,288

自己資本の状況

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	133	5	143	5
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	44	1	84	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,576	63	1,493	59
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	20,549	821	18,671	746
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,168	206	5,068	202
(うち借入金の保証)	100	2,854	114	2,625	105
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	7,463	298	7,444	297
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24,955	998	21,855	874
12. 派生商品取引	—	7,711	308	7,535	301
カレント・エクスポート方式	—	7,711	308	7,535	301
派生商品取引	—	7,711	308	7,535	301
外為関連取引	—	7,349	293	6,314	252
金利関連取引	—	362	14	1,221	48
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合計	—	67,603	2,704	62,297	2,491

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	29	1	10	0
合計	-	29	1	10	0

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	29	1	10	0
合計	-	29	1	10	0

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	2022年中間期		2023年中間期	
	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	11,567	462	11,303	452
中央清算機関関連エクスポージャー	17	0	25	1

単体

(百万円)

項目	2022年中間期		2023年中間期	
	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額(信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	11,567	462	11,303	452
中央清算機関関連エクスポージャー	17	0	25	1

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	95,450	3,818	116,115	4,644
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合計	—	95,450	3,818	116,115	4,644

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、告示第76条の五第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
2. 「マンデート方式」とは、告示第76条の五第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、告示第76条の五第9項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、告示第76条の五第9項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
5. 「フォールバック方式」とは、告示第76条の五第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーのことであり、

単体

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2022年中間期		2023年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	—	95,444	3,817	116,113	4,644
2. マンデート方式	—	—	—	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	250	—	—	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	400	—	—	—	—
5. フォールバック方式	1250	—	—	—	—
合計	—	95,444	3,817	116,113	4,644

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,486	3,350	3,558	3,416
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	3,486	3,350	3,558	3,416
うち先進的計測手法	—	—	—	—

自己資本の状況

4. 総所要自己資本額

(百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	82,983	81,938	85,514	84,294

自己資本の状況

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

2022年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,724,829	2,760,556	672,543	209,282	82,446	8,775
国外計	150,304	44,766	99,047	6,490	—	—
地域別合計	3,875,133	2,805,323	771,590	215,773	82,446	8,775
製造業	371,649	294,491	69,477	7,679	—	1,108
農業、林業	9,249	8,439	150	658	—	91
漁業	1,330	1,330	—	—	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,318	1,273	44	—	—	—
建設業	101,659	96,455	4,674	529	—	427
電気・ガス・熱供給・水道業	71,661	59,634	6,613	5,413	—	—
情報通信業	19,680	13,391	6,288	—	—	14
運輸業、郵便業	204,421	152,661	41,957	9,802	—	312
卸売業、小売業	292,777	272,812	17,214	2,749	—	1,657
金融業、保険業	1,091,639	634,820	201,492	172,880	82,446	2
不動産業、物品賃貸業	290,596	284,991	4,788	815	—	1,900
各種サービス業	351,328	319,972	17,066	14,289	—	1,554
国・地方公共団体	479,542	182,422	296,482	637	—	—
個人	331,639	331,323	—	316	—	956
その他	256,639	151,300	105,338	—	—	745
業種別計	3,875,133	2,805,323	771,590	215,773	82,446	8,775
1年以下	905,609	740,518	69,229	13,415	82,446	4,653
1年超3年以下	315,260	180,792	126,637	7,829	—	406
3年超5年以下	334,751	227,612	101,239	5,898	—	393
5年超7年以下	462,075	212,889	90,464	158,720	—	218
7年超10年以下	569,965	461,495	104,577	3,893	—	383
10年超	1,065,687	841,437	207,484	16,765	—	1,685
期間の定めのないもの	221,784	140,577	71,958	9,249	—	1,033
残存期間別合計	3,875,133	2,805,323	771,590	215,773	82,446	8,775

(注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。

3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。

4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存

自己資本の状況

期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

2023年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,788,420	2,771,114	736,361	259,031	21,912	7,952
国外計	74,811	42,966	27,602	3,511	731	—
地域別合計	3,863,231	2,814,081	763,963	262,542	22,644	7,952
製造業	391,310	305,888	77,292	7,963	165	950
農業、林業	9,576	8,832	150	592	—	99
漁業	1,490	1,490	—	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,149	1,137	12	—	—	—
建設業	101,046	96,166	4,139	740	—	382
電気・ガス・熱供給・水道業	74,791	59,949	9,103	3,737	2,000	37
情報通信業	21,043	12,446	8,597	—	—	0
運輸業、郵便業	256,819	166,245	86,230	3,598	743	196
卸売業、小売業	304,968	282,032	19,002	3,368	565	1,738
金融業、保険業	1,054,121	613,362	197,515	224,367	18,875	0
不動産業、物品賃貸業	298,275	289,440	6,898	1,928	7	1,166
各種サービス業	345,100	313,459	16,025	15,330	285	1,400
国・地方公共団体	489,060	177,047	311,393	620	—	—
個人	340,239	339,945	—	293	—	1,003
その他	174,239	146,636	27,602	—	—	972
業種別計	3,863,231	2,814,081	763,963	262,542	22,644	7,952
1年以下	853,841	695,135	84,211	71,860	2,634	4,281
1年超3年以下	265,661	178,299	74,219	7,997	5,145	610
3年超5年以下	382,017	261,906	116,962	606	2,542	263
5年超7年以下	509,350	261,216	86,652	159,900	1,580	362
7年超10年以下	510,047	436,064	71,142	866	1,973	146
10年超	1,116,571	836,860	261,087	9,856	8,767	938
期間の定めのないもの	225,741	144,598	69,687	11,454	—	1,350
残存期間別合計	3,863,231	2,814,081	763,963	262,542	22,644	7,952

自己資本の状況

2022年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,700,742	2,724,558	684,455	209,282	82,446	7,813
国外計	150,304	44,766	99,047	6,490	—	—
地域別合計	3,851,047	2,769,324	783,503	215,773	82,446	7,813
製造業	370,879	294,491	68,707	7,679	—	1,108
農業、林業	9,246	8,437	150	658	—	88
漁業	1,327	1,327	—	—	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	1,318	1,273	44	—	—	—
建設業	101,659	96,455	4,674	529	—	427
電気・ガス・熱供給・水道業	71,661	59,634	6,613	5,413	—	—
情報通信業	19,680	13,391	6,288	—	—	14
運輸業、郵便業	204,421	152,661	41,957	9,802	—	312
卸売業、小売業	292,750	272,786	17,214	2,749	—	1,630
金融業、保険業	1,092,954	635,364	202,262	172,880	82,446	1
不動産業、物品賃貸業	310,096	294,879	14,401	815	—	1,899
各種サービス業	353,620	319,963	19,367	14,289	—	1,545
国・地方公共団体	479,542	182,422	296,482	637	—	—
個人	331,465	331,149	—	316	—	782
その他	210,423	105,084	105,338	—	—	—
業種別計	3,851,047	2,769,324	783,503	215,773	82,446	7,813
1年以下	906,409	741,319	69,229	13,415	82,446	4,653
1年超3年以下	318,214	183,747	126,637	7,829	—	406
3年超5年以下	341,429	234,291	101,239	5,898	—	393
5年超7年以下	462,075	212,889	90,464	158,720	—	218
7年超10年以下	569,965	461,495	104,577	3,893	—	383
10年超	1,065,687	841,437	207,484	16,765	—	1,685
期間の定めのないもの	187,264	94,144	83,871	9,249	—	71
残存期間別合計	3,851,047	2,769,324	783,503	215,773	82,446	7,813

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2023年中間期 単体

(百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
			貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計		3,760,021	2,730,793	748,283	259,031	21,912	6,650
	国外計	74,811	42,966	27,602	3,511	731	—
	地域別合計	3,834,833	2,773,759	775,886	262,542	22,644	6,650
業種別計	製造業	390,550	305,888	76,532	7,963	165	950
	農業、林業	9,563	8,819	150	592	—	86
	漁業	1,488	1,488	—	—	—	1
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,149	1,137	12	—	—	—
	建設業	101,035	96,155	4,139	740	—	371
	電気・ガス・熱供給・水道業	74,791	59,949	9,103	3,737	2,000	37
	情報通信業	21,043	12,446	8,597	—	—	0
	運輸業、郵便業	256,819	166,245	86,230	3,598	743	196
	卸売業、小売業	304,949	282,012	19,002	3,368	565	1,719
	金融業、保険業	1,055,585	614,056	198,285	224,367	18,875	0
	不動産業、物品賃貸業	318,731	300,284	16,510	1,928	7	1,165
	各種サービス業	347,396	313,454	18,325	15,330	285	1,395
	国・地方公共団体	489,060	177,047	311,393	620	—	—
	個人	339,959	339,665	—	293	—	723
	その他	122,709	95,106	27,602	—	—	—
業種別計	3,834,833	2,773,759	775,886	262,542	22,644	6,650	
残存期間別合計	1年以下	855,062	696,356	84,211	71,860	2,634	4,281
	1年超3年以下	268,398	181,036	74,219	7,997	5,145	610
	3年超5年以下	389,598	269,487	116,962	606	2,542	263
	5年超7年以下	509,350	261,216	86,652	159,900	1,580	362
	7年超10年以下	510,047	436,064	71,142	866	1,973	146
	10年超	1,116,571	836,860	261,087	9,856	8,767	938
	期間の定めのないもの	185,803	92,738	81,610	11,454	—	48
	残存期間別合計	3,834,833	2,773,759	775,886	262,542	22,644	6,650

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,129	△ 393	5,736	5,705	25	5,731
個別貸倒引当金	13,284	△ 151	13,133	13,276	477	13,753
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	19,414	△ 544	18,869	18,981	503	19,485

単体

(百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,602	△ 463	5,139	5,160	△ 163	4,997
個別貸倒引当金	11,149	△ 40	11,109	11,232	272	11,505
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	16,752	△ 503	16,248	16,393	108	16,502

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		2022年中間期			2023年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	13,284	△ 151	13,133	13,276	477	13,753
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	13,284	△ 151	13,133	13,276	477	13,753
	製造業	2,090	223	2,314	2,401	△ 80	2,320
	農業、林業	84	△ 1	82	80	1	82
	漁業	6	0	7	6	△ 0	6
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	95	24	120
	建設業	1,303	△ 20	1,283	1,255	23	1,279
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	58	16	74	93	△ 1	92
	運輸業、郵便業	394	10	404	407	187	595
	卸売業・小売業	1,933	68	2,001	1,931	△ 4	1,926
	金融業・保険業	4	△ 0	4	4	△ 1	3
	不動産業、物品 賃貸業	780	△ 178	602	578	61	640
	各種サービス業	4,398	△ 126	4,271	4,305	36	4,342
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	1,413	△ 97	1,316	1,311	39	1,351
	その他	816	△ 46	769	803	189	993
業種別計	13,284	△ 151	13,133	13,276	477	13,753	

単体

(百万円)

		2022年中間期			2023年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	11,149	△ 40	11,109	11,232	272	11,505
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	11,149	△ 40	11,109	11,232	272	11,505
	製造業	2,055	226	2,281	2,368	△ 81	2,286
	農業、林業	65	△ 1	63	67	△ 0	67
	漁業	0	0	0	—	—	—
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	95	24	120
	建設業	1,230	△ 17	1,213	1,188	25	1,213
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	58	16	74	93	△ 1	92
	運輸業、郵便業	394	10	404	407	187	595
	卸売業・小売業	1,860	67	1,928	1,866	△ 0	1,865
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	779	△ 177	601	578	62	640
	各種サービス業	4,294	△ 116	4,178	4,233	36	4,269
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	382	△ 48	333	309	20	329
	その他	28	—	28	25	—	25
業種別計	11,149	△ 40	11,109	11,232	272	11,505	

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,610	△ 995	17,615	16,548	△ 717	15,830
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,610	△ 995	17,615	16,548	△ 717	15,830
製造業	2,959	△ 225	2,733	2,827	△ 41	2,786
農業、林業	281	9	291	290	△ 211	79
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,835	17	1,853	1,759	△ 483	1,276
電気・ガス・熱供給・水道業	733	—	733	733	—	733
情報通信業	196	—	196	26	△ 0	25
運輸業、郵便業	2,049	△ 470	1,579	1,569	△ 184	1,385
卸売業・小売業	3,676	△ 664	3,012	2,701	440	3,142
金融業・保険業	176	△ 176	—	—	—	—
不動産業、物品 賃貸業	4,087	185	4,272	4,196	△ 65	4,130
各種サービス業	2,336	287	2,623	2,165	△ 147	2,018
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	265	41	307	266	△ 23	242
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	18,610	△ 995	17,615	16,548	△ 717	15,830

単体

(百万円)

	2022年中間期			2023年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,610	△ 995	17,615	16,548	△ 717	15,830
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,610	△ 995	17,615	16,548	△ 717	15,830
製造業	2,959	△ 225	2,733	2,827	△ 41	2,786
農業、林業	281	9	291	290	△ 211	79
漁業	10	—	10	10	—	10
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,835	17	1,853	1,759	△ 483	1,276
電気・ガス・熱供給・水道業	733	—	733	733	—	733
情報通信業	196	—	196	26	△ 0	25
運輸業、郵便業	2,049	△ 470	1,579	1,569	△ 184	1,385
卸売業・小売業	3,676	△ 664	3,012	2,701	440	3,142
金融業・保険業	176	△ 176	—	—	—	—
不動産業、物品 賃貸業	4,087	185	4,272	4,196	△ 65	4,130
各種サービス業	2,336	287	2,623	2,165	△ 147	2,018
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	265	41	307	266	△ 23	242
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	18,610	△ 995	17,615	16,548	△ 717	15,830

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	0	0
農業、林業	2	2	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	0	0	1	1
卸売業・小売業	0	0	0	0
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	0	—	—
各種サービス業	1	1	1	1
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1	0	2	0
その他	—	—	—	—
業種別計	8	6	5	3

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	2022年中間期				2023年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	66,216	1,169,091	66,216	1,169,090	19,258	1,222,441	19,258	1,222,440
2%	—	899	—	899	—	1,288	—	1,288
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	1,004	224,252	1,004	224,252	—	281,066	—	281,066
20%	390,500	5,251	390,500	5,246	263,025	6,973	262,519	6,967
35%	—	99,019	—	99,288	—	97,506	—	97,739
50%	153,359	5,387	153,359	5,211	166,807	4,931	166,807	4,758
75%	—	390,310	—	390,870	—	398,566	—	399,116
100%	43,030	1,203,451	43,030	1,181,090	58,833	1,215,343	58,833	1,189,479
150%	—	1,711	—	1,831	6,605	1,486	7,111	1,574
250%	—	46,060	—	45,672	—	50,811	—	49,905
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	12,770	—	12,690	—	12,720	—	12,648
合計	654,111	3,158,205	654,111	3,136,143	514,530	3,293,136	514,530	3,266,986

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額です。

自己資本の状況

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区分	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	32,000	32,000	23,646	23,646
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	3,342	3,342	3,896	3,896
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	35,343	35,343	27,542	27,542
適格保証	18,847	18,847	49,216	49,216
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	18,847	18,847	49,216	49,216

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	9,311	9,311	12,274	12,274

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	20,715	20,715	22,644	22,644
外国為替関連取引及び金関連取引	18,902	18,902	16,538	16,538
金利関連取引	1,813	1,813	6,105	6,105
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	20,715	20,715	22,644	22,644

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	—	—	—	—

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	—	—	—	—
自行預金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	20,715	20,715	22,644	22,644
外国為替関連取引及び金関連取引	18,902	18,902	16,538	16,538
金利関連取引	1,813	1,813	6,105	6,105
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	20,715	20,715	22,644	22,644

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	145	145	52	52
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	145	145	52	52

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	145	1	145	1	52	0	52	0
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	145	1	145	1	52	0	52	0

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	2022年中間期				2023年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	2022年中間期		2023年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	125,179		136,454	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	7,686		7,900	
合計	132,865	132,865	144,355	144,355

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	2022年中間期		2023年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	122,883		133,839	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	18,629		18,822	
合計	141,513	141,513	152,662	152,662

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	12,793	—	12,893
関連法人等	50	50	50	50
合計	50	12,843	50	12,943

（注）1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。

2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	2,598	2,598	1,155	1,136
償却額	18	18	292	262

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	2022年中間期		2023年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	72,461	70,365	86,795	84,380

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	2022年中間期			2023年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	2022年中間期			2023年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(百万円)

項目	2022年中間期	2023年中間期
1. ルック・スルー方式	137,337	162,120
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	137,337	162,120

単体

(百万円)

項目	2022年中間期	2023年中間期
1. ルック・スルー方式	137,330	162,118
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	137,330	162,118

自己資本の状況

■金利リスクに関する事項

(IRRBB)

連結

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,197	18,625	2,636	3,292
2	下方パラレルシフト	0	0	7,434	7,413
3	スティープ化	1,557	2,510		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,197	18,625	7,434	7,413
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	237,678		231,072	

単体

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,197	18,625	2,636	3,292
2	下方パラレルシフト	0	0	7,434	7,413
3	スティープ化	1,557	2,510		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	12,197	18,625	7,434	7,413
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	227,547		220,932	